

第6章 介護保険事業の推進

1 総人口及び高齢者人口の推移

令和5（2023）年度の総人口は17,545人、65歳以上の高齢者人口は6,817人と推計され、高齢化率は38.9%となることを見込まれます。65歳以上の高齢者人口を区別にみると、令和5（2023）年度にかけて、65～74歳、85歳以上は減少、75～84歳は増加することが見込まれます。

図6-1 計画期間における人口推計

区 分		第8期計画			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
総人口	人口(人)	18,043	17,797	17,545	17,038	13,603
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40～64歳	人口(人)	5,292	5,190	5,110	4,949	3,959
	構成比(%)	29.3	29.2	29.1	29.0	29.1
65歳以上	人口(人)	6,951	6,897	6,817	6,666	5,527
	構成比(%)	38.5	38.8	38.9	39.1	40.6
65～74歳	人口(人)	3,105	2,993	2,881	2,621	2,157
	構成比(%)	17.2	16.8	16.4	15.4	15.9
75歳以上	人口(人)	3,846	3,904	3,936	4,045	3,370
	構成比(%)	21.3	21.9	22.4	23.7	24.8

図6-2 計画期間における高齢者人口の推計

(単位:人)

区 分	第8期計画			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
65～69歳	1,381	1,339	1,260	1,233	1,186
70～74歳	1,724	1,654	1,621	1,388	971
(再掲)65～74歳	3,105	2,993	2,881	2,621	2,157
75～79歳	1,049	1,150	1,237	1,439	873
80～84歳	968	935	927	966	912
(再掲)75～84歳	2,017	2,085	2,164	2,405	1,785
85～89歳	969	937	884	755	804
90歳以上	860	882	888	885	781
(再掲)85歳以上	1,829	1,819	1,772	1,640	1,585

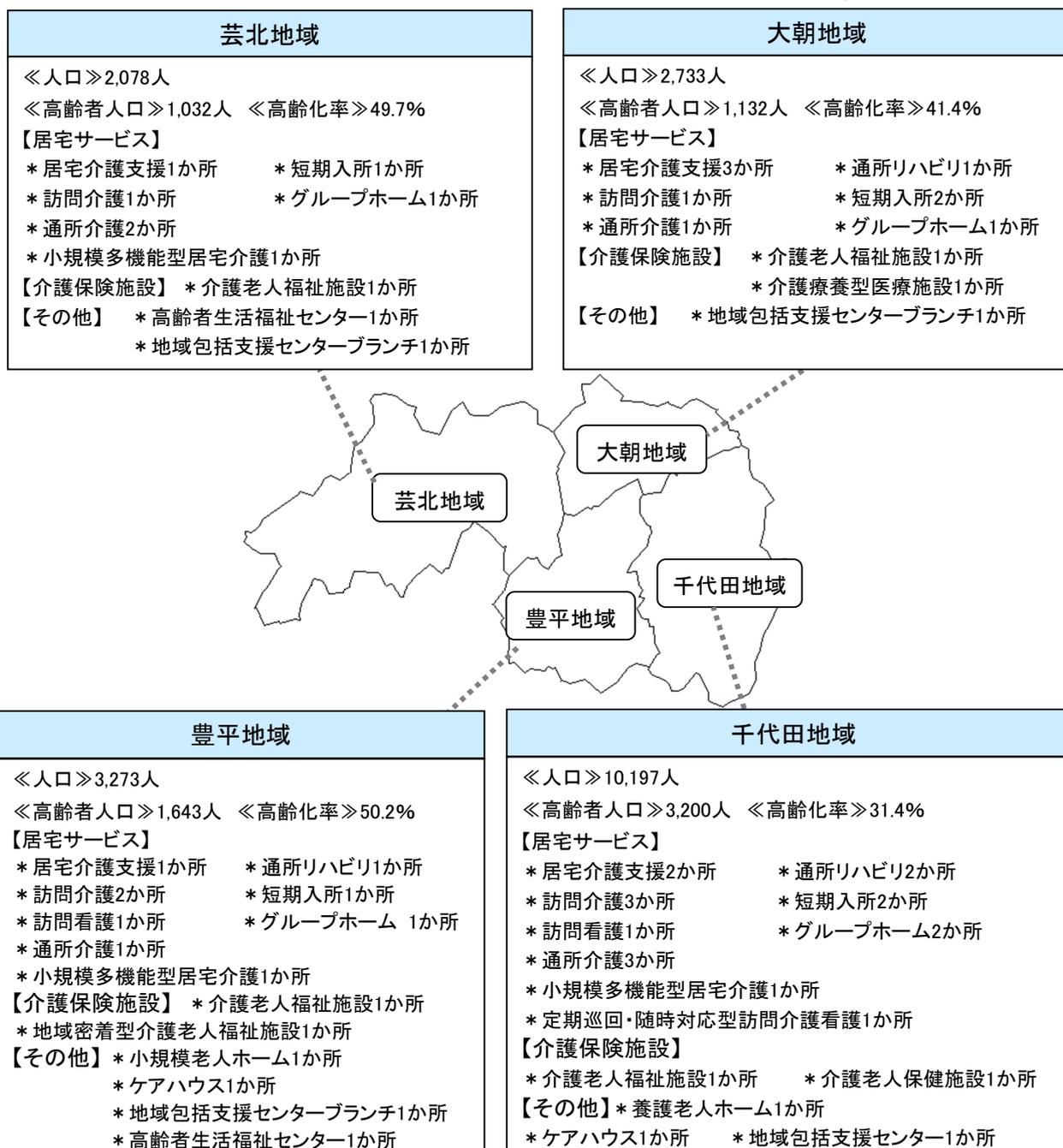
2 日常生活圏域の設定

介護保険事業計画においては、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地理的条件、人口、交通事情やその他の社会的条件、介護保険施設の整備状況などを総合的に勘案し、「日常生活圏域」を設定します。

本町では、第3～7期計画において医療、介護、保健、福祉の関係機関、民生委員児童委員、地域自治組織や地域住民等が有機的に連携し、高齢者の自立した生活を支える地域包括ケアを実現するために、以下の4つの日常生活圏域を設定し、地域密着型サービスや施設サービスの整備を進めてきました。

本計画においても、これまで進めてきた取組をさらに推進するために、これまでと同様4つの日常生活圏域を設定します。

(令和2(2020)年9月末日)



3 第1号被保険者数等の推計

第1号被保険者数、第2号被保険者数ともに、今後減少傾向が続くと見込まれます。

図6-3 第1号被保険者数・第2号被保険者数の推計 (単位:人)

区 分	第8期計画			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
第1号被保険者数	6,951	6,897	6,817	6,666	5,527
第2号被保険者数	5,292	5,190	5,110	4,949	3,959

4 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、今後減少傾向となり、第8期計画の目標年度となる令和5(2023)年度には1,680人となると見込まれます。

第1号被保険者の認定率は令和7(2025)年度まで24%台で推移し、令和22(2040)年度には26.1%に上昇すると見込まれます。

図6-4 要支援・要介護認定者数の推計 (単位:人)

区 分	第8期計画			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
要支援1	147	145	142	139	125
要支援2	235	233	230	223	200
要介護1	359	355	350	338	311
要介護2	346	348	343	334	289
要介護3	239	240	238	234	205
要介護4	206	205	203	198	175
要介護5	173	175	174	171	147
(小計)要支援計	382	378	372	362	325
(小計)要介護計	1,323	1,323	1,308	1,275	1,127
認定者合計	1,705	1,701	1,680	1,637	1,452
第1号被保険者	1,692	1,688	1,667	1,624	1,441
第2号被保険者	13	13	13	13	11
認定率(%)	24.3%	24.5%	24.5%	24.4%	26.1%

注)要介護(要支援)認定率=第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推計値/65歳以上人口の推計値

5 施設・居住系サービス利用者数の推計

施設・居住系サービス利用者数は、第8期計画期間中の整備目標や近隣市町の整備予定を踏まえ、次のとおり見込みます。

図6-5 施設・居住系サービス利用者数の推計 (単位:人/月)

サービス種別	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	250	250	250	250	250
介護老人保健施設	99	99	99	99	99
介護医療院	56	56	56	56	56
介護療養型医療施設	0	0	0	—	—
特定施設入居者生活介護	22	22	22	22	22
認知症対応型共同生活介護					
必要利用定員総数	75	93	93	93	93
利用者数	75	93	93	93	93
地域密着型特定施設入居者生活介護					
必要利用定員総数	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護					
必要利用定員総数	20	20	20	20	20
利用者数	20	20	20	20	20
計(利用者数)	522	540	540	540	540

6 サービス量の見込み

(1) 介護サービスの見込み量

認定者数の推計結果とサービスごとの利用実績、今後の利用ニーズを踏まえ、介護サービス及び介護予防サービスの利用量見込みを次のとおり設定します。

(1-1) 介護サービス

① 居宅サービス

図6-6 居宅サービス量の見込み (単位:回・日・人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	回	2,060.0	2,096.2	2,138.8	2,051.1	1,638.8
	人	181	184	188	180	150
訪問入浴介護	回	12.8	12.8	12.8	12.8	2.4
	人	3	3	3	3	1
訪問看護	回	364.3	372.7	379.7	356.2	261.8
	人	90	92	94	88	64
訪問リハビリテーション	回	500.2	512.9	525.6	490.2	405.1
	人	42	43	44	41	33
居宅療養管理指導	人	70	71	74	70	50
通所介護	回	1,459.7	1,475.4	1,490.9	1,420.6	1,151.6
	人	188	190	192	183	148
通所リハビリテーション	回	1,519.4	1,546.8	1,574.2	1,505.0	1,237.2
	人	225	229	233	223	185
短期入所生活介護	日	1,389.0	1,404.0	1,419.0	1,304.0	863.0
	人	100	101	102	94	65
短期入所療養介護 (老健)	日	140.7	148.9	155.0	155.0	102.9
	人	21	22	23	23	16
短期入所療養介護 (病院等)	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人	395	403	410	388	303
特定福祉用具購入費	人	8	9	10	9	6
住宅改修	人	3	4	4	4	4
特定施設入居者 生活介護	人	22	22	22	22	22

②地域密着型サービス

図6-7 地域密着型サービス量の見込み

(単位:回・人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	27	27	27	26	16
夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回	792.3	819.9	847.5	811.4	663.6
	人	105	109	113	108	88
認知症対応型 通所介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
小規模多機能型 居宅介護	人	75	75	75	71	54
認知症対応型 共同生活介護	人	75	93	93	93	93
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人	20	20	20	20	20
看護小規模多機能型 居宅介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③施設サービス

図6-8 施設サービス量の見込み

(単位:人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	人	250	250	250	250	250
介護老人保健施設	人	99	99	99	99	99
介護医療院	人	56	56	56	56	56
介護療養型医療施設	人	0	0	0	—	—

④居宅介護支援

図6-9 居宅介護支援量の見込み

(単位:人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅介護支援	人	606	612	618	589	479

(1-2) 介護予防サービス

①介護予防サービス

図6-10 介護予防サービス量の見込み (単位:回・日・人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防訪問入浴介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回	50.2	50.2	50.2	50.2	43.5
	人	16	16	16	16	14
介護予防 訪問リハビリテーション	回	228.9	228.9	228.9	220.0	195.2
	人	27	27	27	26	23
介護予防 居宅療養管理指導	人	18	18	18	18	16
介護予防 通所リハビリテーション	人	102	104	106	103	93
介護予防 短期入所生活介護	日	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
	人	1	1	1	1	1
介護予防短期入所 療養介護(老健)	日	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
	人	1	1	1	1	1
介護予防短期入所 療養介護(病院等)	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
介護予防短期入所 療養介護(介護医療院)	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人	152	154	156	152	137
特定介護予防 福祉用具購入費	人	2	2	2	2	2
介護予防住宅改修	人	3	3	3	3	3
介護予防特定施設 入居者生活介護	人	7	7	7	7	7

②地域密着型介護予防サービス

図6-11 地域密着型介護予防サービス量の見込み (単位:回・人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防認知症 対応型通所介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0	0
介護予防小規模 多機能型居宅介護	人	2	2	2	2	2
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人	0	0	0	0	0

③介護予防支援

図6-12 介護予防支援量の見込み (単位:人/月)

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防支援	人	223	225	227	220	198

7 施設・居住系サービスの基盤整備目標

第8期計画期間内に整備を予定している施設・居住系サービスは下記のとおりです。

図6-13 第8期計画期間中のサービス整備量(施設・居住系サービス)

区 分	定員数	年度	備考(整備予定の圏域)
介護医療院	50人	令和5年度 (2023年度)	千代田圏域にて精神科病床から 転換

8 地域密着型サービスの基盤整備目標

第8期計画期間内に整備を予定している地域密着型サービスは下記のとおりです。

図6-14 第8期計画期間中のサービス整備量(地域密着型サービス)

区 分	定員数	年度	備考(整備予定の圏域)
小規模多機能型居宅介護	25人	令和5年度 (2023年度)	大朝圏域にて整備予定
認知症対応型共同生活介護	18人	令和3年度 (2021年度)	千代田圏域にて整備予定

9 給付費の見込み

本計画期間の介護給付費及び介護予防給付費の見込みは以下のとおりです。

図6-15 介護給付費

(単位:千円)

サービス種別		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅サービス	訪問介護	79,469	80,865	82,487	79,110	63,261
	訪問入浴介護	2,003	2,004	2,004	2,004	375
	訪問看護	27,185	27,731	28,363	26,380	18,253
	訪問リハビリテーション	18,174	18,639	19,093	17,806	14,699
	居宅療養管理指導	4,980	5,039	5,288	4,976	3,310
	通所介護	124,504	125,908	127,157	121,014	95,774
	通所リハビリテーション	131,849	133,928	135,934	129,723	104,024
	短期入所生活介護	127,866	129,345	130,753	119,869	77,111
	短期入所療養介護(老健)	20,446	21,571	22,397	22,397	14,683
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
	短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
	福祉用具貸与	59,068	60,410	61,442	57,753	42,077
	特定福祉用具購入費	3,126	3,621	3,978	3,483	2,135
	住宅改修	4,149	5,615	5,615	5,615	5,615
	特定施設入居者生活介護	52,343	52,372	52,372	52,372	52,372
計	655,162	667,048	676,883	642,502	493,689	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	59,947	59,981	59,981	57,237	30,807
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	71,216	74,029	76,802	73,331	58,143
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	178,858	178,957	178,957	168,578	120,849
	認知症対応型共同生活介護	230,489	285,911	285,911	285,911	285,911
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	64,260	64,296	64,296	64,296	64,296
	看護小規模多機能型 居宅介護	0	0	0	0	0
計	604,770	663,174	665,947	649,353	560,006	
施設サービス	介護老人福祉施設	770,925	771,353	771,353	771,353	771,353
	介護老人保健施設	332,334	332,519	332,519	332,519	332,519
	介護医療院	236,551	236,683	236,683	236,683	236,683
	介護療養型医療施設	0	0	0	—	—
	計	1,339,810	1,340,555	1,340,555	1,340,555	1,340,555
居宅介護支援	113,892	115,185	116,414	110,668	88,316	
総計	2,713,634	2,785,962	2,799,799	2,743,078	2,482,566	

図6-16 介護予防給付費

(単位:千円)

サービス種別		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	3,067	3,069	3,069	3,069	2,664
	介護予防 訪問リハビリテーション	8,381	8,386	8,386	8,059	7,152
	介護予防 居宅療養管理指導	1,692	1,693	1,693	1,693	1,513
	介護予防 通所リハビリテーション	40,761	41,543	42,302	41,048	37,023
	介護予防 短期入所生活介護	493	493	493	493	493
	介護予防短期入所 療養介護(老健)	763	764	764	764	764
	介護予防短期入所 療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
	介護予防短期入所 療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	13,420	13,606	13,779	13,420	12,092
	特定介護予防 福祉用具購入費	601	601	601	601	601
	介護予防住宅改修	3,007	3,007	3,007	3,007	3,007
	介護予防特定施設 入居者生活介護	6,501	6,504	6,504	6,504	6,504
	計	78,686	79,666	80,598	78,658	71,813
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症 対応型通所介護	0	0	0	0	0
	介護予防小規模 多機能型居宅介護	1,789	1,790	1,790	1,790	1,790
	介護予防認知症 対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
	計	1,789	1,790	1,790	1,790	1,790
介護予防支援		12,066	12,180	12,288	11,909	10,719
総計		92,541	93,636	94,676	92,357	84,322

図6-17 標準給付費見込額

(単位:円)

サービス種別	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
総給付費(合計)	2,806,175,000	2,879,598,000	2,894,475,000	2,835,435,000	2,566,888,000
特定入所者介護サービス費等 給付額	98,070,789	89,244,973	88,029,578	85,776,515	76,080,058
高額介護サービス費等 給付額	48,209,526	47,828,182	47,237,711	46,028,651	40,826,879
高額医療合算 介護サービス費等給付額	746,016	745,578	736,367	715,754	634,179
算定対象審査支払手数料	1,962,090	1,960,956	1,936,710	1,882,494	1,667,952
標準給付費見込額(合計)	2,955,163,421	3,019,377,689	3,032,415,366	2,969,838,414	2,686,097,068

10 地域支援事業の推進

(1) 地域支援事業の概要

高齢者が、要介護（要支援）状態となる前からの介護予防を推進するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に、地域支援事業を実施します。

地域支援事業は、全市町村が行う「介護予防・日常生活支援総合事業」及び「包括的支援事業」、各市町村の判断により行われる「任意事業」で構成されます。

(2) 地域支援事業の費用額

第8期計画期間における地域支援事業に要する費用額の推計は下記のとおりです。

図6-18 地域支援事業費の推計

(単位:円)

区 分	第8期計画			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
介護予防・日常生活支援 総合事業費	75,031,597	76,163,119	76,787,407	68,679,482	56,403,868
包括的支援事業(地域包括支援セ ンターの運営)費及び任意事業費	17,712,484	17,979,599	18,126,973	17,266,719	14,316,405
包括的支援事業費 (社会保障充実分)	12,885,711	13,080,033	13,187,248	13,204,000	13,204,000
合計	105,629,792	107,222,751	108,101,628	99,150,201	83,924,273

11 保険料の算出

(1) 保険給付費の財源

第1号被保険者の総給付費に対する負担率は、第1号被保険者と第2号被保険者の人口比率によって決定します。第8期の負担率は23%です。

図6-19 保険給付(施設等給付費)

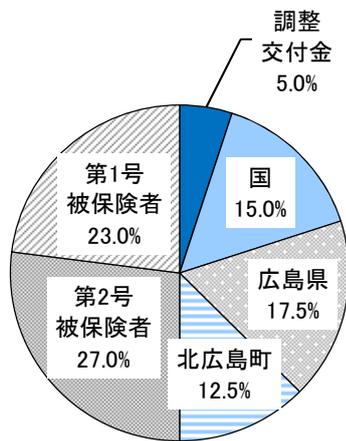


図6-20 保険給付(居宅給付費)

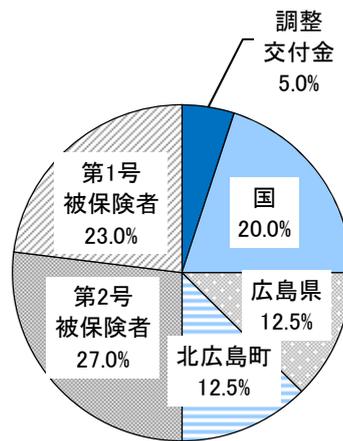


図6-21 地域支援事業費(施設等給付費)
介護予防・日常生活支援総合事業

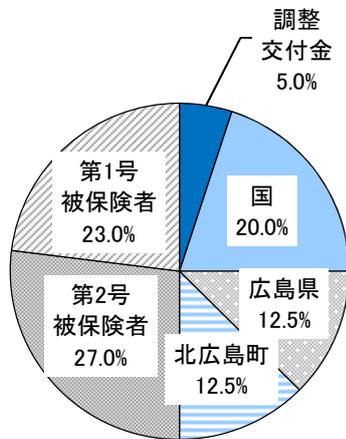
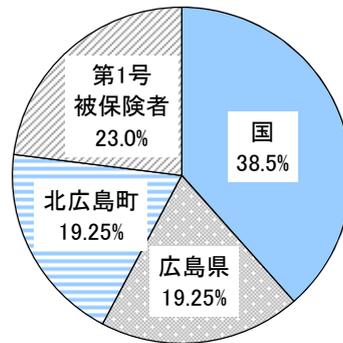


図6-22 地域支援事業費
包括的支援事業・任意事業



(2) 第1号被保険者の保険料設定

第1号被保険者の保険料基準額は以下の手順で算出されます。

$$\begin{aligned}
 & \left[\begin{array}{l} \text{第1号被保険者} \\ \text{保険料基準月額} \textcircled{14} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{(3年間の標準給付費見込額} \textcircled{1} \\ \text{+地域支援事業費見込額} \textcircled{2}) \times 23\% \textcircled{3} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{調整交付金} \\ \text{相当額} \textcircled{4} \end{array} \right] \\
 & \quad - \left[\begin{array}{l} \text{調整交付金} \\ \text{見込額} \textcircled{6} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{財政安定化基} \\ \text{金拠出金} \textcircled{7} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{準備基金} \\ \text{取崩金} \textcircled{8} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{財政安定化基} \\ \text{金取崩による} \\ \text{交付額} \textcircled{9} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{保険者機能強化} \\ \text{推進交付金等の} \\ \text{交付見込額} \textcircled{10} \end{array} \right] \\
 & \quad \div \left[\begin{array}{l} \text{予定保険料} \\ \text{収納率} \textcircled{12} \end{array} \right] \div \left[\begin{array}{l} \text{所得段階別補正後} \\ \text{第1号被保険者数} \textcircled{13} \end{array} \right] \div 12
 \end{aligned}$$

図6-23 第1号被保険者の保険料算定

(単位:円)

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	3年間計
標準給付費見込額 ①	2,955,163,421	3,019,377,689	3,032,415,366	9,006,956,476
地域支援事業費見込額 ②	105,629,792	107,222,751	108,101,628	320,954,171
第1号被保険者負担分相当額 (①+②) × 23% ③	703,982,439	719,118,101	722,318,909	2,145,419,449
調整交付金相当額 ④	151,509,751	154,777,040	155,460,139	461,746,930
調整交付金見込交付割合 ⑤	9.78%	9.48%	9.04%	—
調整交付金見込額 ⑥	296,353,000	293,457,000	281,072,000	870,882,000
財政安定化基金拠出金 ⑦				0
準備基金取崩金 ⑧				80,000,000
財政安定化基金取崩による交付額 ⑨				0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 ⑩				10,000,000
第1号被保険者保険料収納必要額 ③+④-⑥+⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪				1,646,284,379
予定保険料収納率 ⑫				99.3%
所得段階別補正後第1号被保険者数(人) ⑬	6,825	6,778	6,705	20,308
第8期第1号被保険者保険料基準月額 ⑪÷⑫÷⑬÷12 ⑭				6,803

図6-24 保険料設定(第5段階の保険料)

保険料基準額(年額)	81,640円
保険料基準額(月額)	6,803円

図6-25 推計所得段階別加入者数

(単位:人)

区 分	推計所得段階別加入者数		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1段階	767	747	725
第2段階	897	890	879
第3段階	956	966	971
第4段階	458	434	409
第5段階	1,344	1,331	1,319
第6段階	1,140	1,152	1,159
第7段階	851	851	842
第8段階	353	350	346
第9段階	185	176	167
計	6,951	6,897	6,817

図6-26 所得段階別第1号被保険者の保険料

(単位:円)

第8期計画 所得段階	区 分	保険料率	保険料 (年額)	保険料 (月額)
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、町民税世帯非課税の方	基準額 ×0.50	40,820	3,402
	町民税世帯非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	※(0.30)	(24,500)	(2,041)
第2段階	町民税世帯非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の方	基準額 ×0.75 ※(0.50)	61,230 (40,820)	5,103 (3,402)
第3段階	町民税世帯非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方	基準額 ×0.75 ※(0.70)	61,230 (57,150)	5,103 (4,763)
第4段階	被保険者本人が町民税非課税でかつ前年の合計所得金額と公的年金収入額の合計が80万円以下の方（世帯の中に町民税課税者がいる場合）	基準額 ×0.85	69,400	5,783
第5段階 保険料基準額	被保険者本人が町民税非課税でかつ前年の合計所得金額と公的年金収入額の合計が80万円を超える方（世帯の中に町民税課税者がいる場合）	基準額 ×1.00	81,640	6,803
第6段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 ×1.20	97,970	8,164
第7段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が120万円以上、210万円未満の方	基準額 ×1.30	106,130	8,844
第8段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が210万円以上、320万円未満の方	基準額 ×1.50	122,460	10,205
第9段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が320万円以上の方	基準額 ×1.70	138,790	11,566

※低所得者の第1号保険料の軽減強化による別枠での公費の投入により、保険料率が第1段階は0.5から0.3に、第2段階は0.75から0.5に、第3段階は0.75から0.7に軽減される。

(3) 2025年度・2040年度の第1号被保険者の保険料の見込み

令和7（2025）年度、令和22（2040）年度の介護保険料を、現在の介護事業所等に変動がないことを前提とし、要介護認定者の推移やサービスの利用状況などから給付費を求め、推計しました。

図6-27 第1号被保険者の負担割合・負担分相当額

	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
第1号被保険者負担割合	23.4%	26.8%
第1号被保険者負担分相当額	718,143,336円	742,365,719円

図6-28 第1号被保険者保険料収納必要額・保険料月額等

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
第1号被保険者保険料収納必要額※	614,530,231円	654,605,766円
予定保険料収納率	99.3%	99.3%
所得段階別補正後第1号被保険者数(人)	6,557人	5,436人
第1号被保険者保険料基準月額	7,865円	10,105円

※ 第1号被保険者保険料収納必要額は準備基金取崩額を考慮していません。